



平成20年11月14日

各位

会社名 株式会社アウトソーシング
代表者名 代表取締役社長 土井 春彦
(コード番号：2427)

問合せ先
役職・氏名 常務取締役 鈴木 一彦
電 話 054-281-4888

業績予想の修正に関するお知らせ

最近の業績の動向等を踏まえ、平成20年2月14日の決算発表時に公表いたしました平成20年12月期(平成20年1月1日～平成20年12月31日)の業績予想を下記の通り修正いたしましたのでお知らせいたします。

記

1. 平成20年12月期通期業績予想の修正(平成20年1月1日～12月31日)

(1) 連結業績予想

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想(A) (平成20年2月14日)	百万円 28,000	百万円 1,510	百万円 1,470	百万円 762	円 銭 6,436 89
今回修正予想(B)	24,350	1,100	1,100	592	4,976 01
増減額(B-A)	△3,650	△410	△370	△170	△1,460 88
増減率(%)	△13.0	△27.2	△25.2	△22.3	△22.7
前期実績 (平成19年12月期)	24,321	1,013	1,004	583	4,917 29

*平成20年8月29日に子会社化いたしました株式会社ヤストモ、平成20年10月27日に設立いたしました株式会社ORJの業績予想も含まれております。

(2) 個別業績予想

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想 (A) (平成 20 年 2 月 14 日)	百万円 24,000	百万円 1,310	百万円 1,300	百万円 714	円 銭 6,031 42
今回修正予想 (B)	21,300	1,000	1,000	550	4,616 14
増減額 (B-A)	△2,700	△310	△300	△164	△1,415 28
増減率 (%)	△11.3	△23.7	△23.1	△23.0	△23.5
前期実績 (平成 19 年 12 月期)	21,270	920	918	524	4,417 53

2. 連結・個別業績予想修正の理由

米国金融危機に端を発する世界的な景気急減速と先行きの不透明感は、当社グループの主要顧客である国内大手メーカーの業績に深刻な影響を及ぼし、当業界を取り巻く環境は極めて厳しい方向へ向かいつつあります。

また、国内メーカーのほとんどが活用している製造派遣が抵触日を迎えるために対応を迫られる、いわゆる 2009 年問題が顕在化しております。この抵触日を迎える時の対応策としましては、派遣社員の直接雇用、生産拠点の海外への移管、請負の 3 つが考えられますが、請負化が最適な対応策であることは過去の実績から立証済みであります。しかし、コンプライアンスを重視し、「請負と派遣の区分を示す旧労働省告示第 37 号（以下、告示 37 号）」をクリアした請負ができる業者は非常に少なく、当業界では、この請負ができる業者のみが生き残るという、大きな淘汰が起こりつつあります。

このような環境下、当社グループでは、安定雇用にはフォーカスした「告示 37 号の独自の解釈基準」を作成し、労働局に認知され高く評価されております。これを活用することにより、偽装請負のリスクを回避し、コンプライアンスを保ちつつ短期間での請負化を可能にし、労働者を育成し高待遇と安定雇用を創出することで生産性の向上に繋げる「個人の付加価値と待遇のアップの追求を業績に結び付ける請負」を推進し、業界トップクラスのサービスを提供しております。これらの取り組みにより、既存取引先の請負化はほぼ完了し、請負の新規案件の受注件数に関しても計画通り進捗しております。

他社での主流である製造派遣は、メーカーの減産に拘らず、3 ヶ月や 6 ヶ月の契約期間満了まで一定の売上が保障されるのに対し、請負は生産量による請求のため、メーカーの生産変動による影響をタイムラグなしにダイレクトに受けることになります。

景気減速と先行きの不透明感につきましては、当社グループでは当初から、当時好調であった生産は多少減少すると見込み、見通しを発表しておりました。しかし、特に 9 月頃からは、その景気減速と先行きの不透明感が想定を遥かに上回る規模とスピードで悪化し、メーカーの

大減産が相次いでいる影響をダイレクトに受けることとなりました。このため、当初は新規受注が堅調に推移することにより前年対比売上の大幅な増加を見込んでおりましたが、請負全体の出来高が当初予想より落ち込み、売上高は業績予想を下回る見込みであります。

利益面につきましては、「個人の付加価値と待遇のアップの追求を業績に結び付ける請負」の推進により売上総利益率は順調に向上しておりますが、売上未達の影響が大きく、売上総利益額の予想は下回る見込みであります。また、販売費及び一般管理費におきましては、売上高の減少に対応して抑制に努めておりますが、売上総利益額の減少をすべてカバーすることは難しい状況にあります。この結果、営業利益につきましても、業績予想を下回る見込みであり、また、経常利益・当期純利益につきましても、営業外損益および特別損益において特筆すべき事項はなく、営業利益の減少に伴い業績予想を下回る見込みであります。

これらの結果、連結業績につきましては、平成20年2月14日に発表しました予想と比べ、売上高が13.0%減の24,350百万円、営業利益が27.2%減の1,100百万円、経常利益が25.2%減の1,100百万円、当期純利益が22.3%減の592百万円、1株当たり当期純利益が22.7%減の4,976円01銭と修正いたしました。

また、個別業績につきましても、平成20年2月14日に発表しました予想と比べ、売上高が11.3%減の21,300百万円、営業利益が23.7%減の1,000百万円、経常利益が23.1%減の1,000百万円、当期純利益が23.0%減の550百万円、1株当たり当期純利益が23.5%減の4,616円14銭と修正いたしました。

3. 第4四半期以降における取り組み

現在の製造現場は、製品ライフサイクルの短命化により生産変動が非常に激しくなっており、製造派遣の抵触日を迎えるメーカーでは、雇用の流動化が不可欠であるという観点から、請負に切り替えることが最適であります。既存の派遣業者から請負化の提案が一切なされていないのが現状です。このため、抵触日までの時間的な余裕がない多くのメーカーでは、請負化を希望しつつも、抵触日問題に対する一時的な回避策として、派遣社員の直接雇用をせざるを得なくなっており、当社におきましては、このような製造現場に対し、請負化を推進していくことが最大の戦略です。

その切り口を作る会社として、株式会社リロケーション・ジャパンとの共同出資により、株式会社ORJを平成20年10月27日に設立いたしました。

特に、今まで取引が無かったメーカーへの切り口として、まずは株式会社ORJで管理を受託し、その後に当社にて請負提案を行い、請負取引の受注に繋げてまいります。

実際に、メーカーが大量の派遣社員を直接雇用することによって生じる、社宅の契約や管理・日常生活上の労務管理・送迎対応・勤怠確認等、様々な対応の煩雑さはメーカーの想定を遥かに超え、バブル崩壊以後、合理化のためにスリム化されてきたメーカーの管理部門での対応は極めて困難であります。

このような状況に対して、株式会社OR Jでは、当社の持つ労務管理ノウハウと、株式会社リロケーション・ジャパンの持つ社宅管理に関するノウハウを融合し、派遣から直接雇用へ切り替わったメーカー社員の管理業務を寮管理から送迎管理や雇用管理に至るまで一括して受託することができるため、メーカーからの引き合いも非常に強く、管理対象人数が来年3月には1万人、9月には3万人が見込まれております。株式会社OR Jが管理受託した生産現場を、当社がアドバンテージをとって請負化を進めていくことで、業界一の請負シェアを目指します。

4. 配当予想について

以上のとおり、平成20年度の業績予想は修正いたしますが、来期以降の成長を見込まれることから、配当予想は平成20年2月14日に発表しました予想を据え置きいたします。

*上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

以上